

石川県防災会議（議事要旨）

1 日時

平成 28 年 5 月 25 日(水) 14 時 00 分～14 時 40 分

2 場所

石川県庁行政庁舎 11 階 1105 会議室

3 出席者

防災会議会長（谷本知事）ほか 委員 57 人

4 議題

- ① 石川県地域防災計画（一般災害対策編等）の修正について
- ② 平成 28 年度石川県水防計画の策定について

5 議事要旨

(1) 議事概要

会長（谷本石川県知事）のあいさつに続き、会長が議長となって議事に入った。

議題①「石川県地域防災計画（一般災害対策編等）の修正について」、議題②「平成 28 年度石川県水防計画の策定について」を事務局から説明し、質疑応答の後、原案のとおり承認された。

(2) 質疑応答の要旨

・ 意見：東委員（石川県自主防災組織アドバイザー）

土砂災害警戒情報の発表内容が、従来の市町名だったものに加えて、危険度が高まっている地区名まで提供されるということであるが、県から市町へ地区名の情報が届かなかつたということがないよう、いくつかの手段で情報を提供することが大切だと思うが、具体的にはどのような方法をとっているのか。

・ 回答：事務局

市町に対して、FAXで連絡することに加えて、土砂災害警戒情報が発表されたこと並びに危険度が高まっている地区を電話で情報共有している。

・ 意見：室崎委員（神戸大学名誉教授）

市町が発令する避難勧告等は、遅れる場合があるなど、情報が正しく住民に伝わるとは限らない。そのため、住民が自ら判断できる情報（危険度が高まっている地区名）を市町だけでなく、住民に対しても、伝達した方がいいのではないかと思う。

・ 意見：陸上自衛隊第14普通科連隊

昨年9月の鬼怒川の氾濫の際には、住民にうまく情報が伝わらず、避難が遅れたため、自衛隊等による救出が行われた。このことを踏まえて、多様な伝達手段を活用し、住民に早めに危険度が高まっている地区を教えた方がいいのではないかと思う。

・ 意見：会長（谷本知事）

それは、常日頃の訓練と表裏一体で、住民が訓練をしないまま、発災時に、地区の情報を入手すると、混乱してしまうので、地区の情報を入手したときに、どういう行動をとればよいのか、日頃から訓練をしておかなければならないということだと思う。